

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物・・・旧定率法によっている。

什器備品・・・平成18年度以前取得は旧定率法、平成19年度以降取得は定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末要支給額により算定している。

役員退職慰労引当金・・・期末要支給額により算定している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	211,989,626	0	0	211,989,626
減価償却累計額	△ 167,143,670	△ 2,212,867	0	△ 169,356,537
退職給付引当資産	14,568,128	2,762,233	0	17,330,361
役員退職慰労引当資産	18,024,165	2,760,000	332,000	20,452,165
減価償却引当資産	8,281,171	0	3,399,080	4,882,091
会館管理維持積立資産	93,790,000	0	3,265,000	90,525,000
連合会関連事業積立資産	4,313,217	37	684,300	3,628,954
合 計	183,822,637	3,309,403	7,680,380	179,451,660

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
建物	211,989,626	193,461,969	18,527,657	—
減価償却累計額	△ 169,356,537	△ 162,242,737	△ 7,113,800	—
退職給付引当資産	17,330,361	—	—	17,330,361
役員退職慰労引当資産	20,452,165	—	—	20,452,165
減価償却引当資産	4,882,091	—	4,882,091	—
会館管理維持積立資産	90,525,000	—	90,525,000	—
連合会関連事業積立資産	3,628,954	—	3,628,954	—
合 計	179,451,660	31,219,232	110,449,902	37,782,526

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域医療介護総合確保基金事業補助金						
在宅歯科医療拠点・支援体制整備事業	鳥取県	0	16,969,000	16,969,000	0	—
訪問歯科衛生士養成支援事業	鳥取県	0	1,229,000	1,229,000	0	—
8020運動推進事業補助金	鳥取県	0	100,000	100,000	0	—
障がい者歯科診療所運営支援事業補助金	鳥取市他4町	0	855,000	855,000	0	—
鳥取市福祉のまちづくり推進事業補助金	鳥取市	0	2,189,000	2,189,000	0	—
サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金	サービス等生産性向上IT導入支援事業事務局	0	355,000	355,000	0	—
交付金						
特別医療費助成事業協力費交付金	鳥取県	0	450,000	450,000	0	—
助成金						
歯科衛生普及等事業助成金	日本歯科医師会	0	828,000	828,000	0	—
日歯会長選挙に伴う経費補助	日本歯科医師会	0	127,800	127,800	0	—
平成30年度交付金	日本学校歯科医会	0	76,800	76,800	0	—
学校歯科保健研究大会助成金	日本学校歯科医会	0	100,000	100,000	0	—
会員フェスティバル助成金	全国歯科医師国保組合鳥取県支部	0	110,000	110,000	0	—
合 計		0	23,389,600	23,389,600	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,574,078
合 計	1,574,078

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。